

令和3年度

総務部運営プログラム

評価票

令和4年8月

総務部

令和3年度 総務部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 学校教育の充実【1-1】
 - ① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
 - ② 高等教育、専門的職業教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進
- (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】
 - ④ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (4) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
 - ⑤ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
- (5) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑥ 県を越えた交流連携の推進
- (6) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑦ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑧ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑨ 「山形県行財政改革推進プラン」の着実な推進
- ⑩ 県民との対話の推進・積極的な情報発信
- ⑪ 県税収入の確保

令和3年度 総務部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 学校教育の充実【1-1】



取り組みの成果

① 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<子どもの育成を支え合う地域づくり>

(評価)

- ・私立学校に対する運営費の支援については、標準運営費に対する補助率50%を維持するとともに、各私立高校の特色ある取組みを評価して助成する「特色分加算」により、特色ある教育を推進し、人材育成環境の充実を図った。
- ・私立学校に通う低所得者世帯への支援の充実については、政府の高等学校等就学支援金に加え、県単独の授業料軽減補助制度により、一定額以下の年収の世帯では実質無償化が実現しているが、その他の世帯では、依然として公私格差がある。
- ・令和2年度からスタートした政府の高等教育の修学支援新制度については、対象となった私立専門学校と連携し、交付金の交付事務を適切に行った。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、授業や事務作業をサポートする学習指導員等の追加的人材配置に要する経費や、オンライン授業をより効果的なものとするため著作物等をインターネットで配信する場合に発生する補償金について支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・今後も、幅広い分野で地域を担う人材の育成を推進するため、各私立高校における特色ある取組みを支援していく。
- ・平成27年度から実施している年収約590万円未満の世帯に対する授業料の実質無償化を継続するとともに、年収約590～910万円の世帯については、政府の高等学校等就学支援金と合計で月額22,000円までの補助となるよう県の上乗せ額を拡充する。また、これまで支援制度がなかった年収約910万円以上の多子世帯※に対し、月額4,950円の支援を新規に創設する。(※多子世帯：扶養する23歳未満の子が私立高校生を含め3人以上いる世帯)
- ・高等教育の修学支援新制度については、制度改正を巡る政府の動向に注視し、対象となる私立専門学校と連携しながら、交付金の交付事務を適切に行っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症対策等については、引き続き学習指導員の追加配置やオンライン授業を実施するための体制づくりを支援するとともに、県内の感染状況や学校、保護者の意見を踏まえ、柔軟に対応していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
私立学校一般補助金	3,406,314 (3,406,972)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校及び私立専修・各種学校の経常的経費の一部を助成 ・以下の支援員等の配置の経費の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> ○特別支援教育支援員の配置 5人 ○JETプログラムを活用した外国語指導助手(ALT)の配置 1人 ○学習指導員等の追加的人材の配置 2人 ・オンライン授業で著作物等を配信する場合に(一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会に支払う補償金に対し助成 4校 	4
私立高等学校等就学支援金	2,390,854 (2,399,515)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高校等に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に係る授業料に充てるための政府の高等学校等就学支援金を交付 	4
私立高等学校等授業料軽減事業費補助金	511,249 (519,256)	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の高等学校等就学支援金への県の上乗せ補助について、年収約590万円未満の世帯については月額1,000円上乗せし実質無償化を実現。年収約590万円から910万円未満の世帯については、月額10,100円を上乗せし、月額20,000円までを補助 ・授業料以外の教育費について、低所得世帯に所得に応じた給付金を交付 	4
私立専門学校教育費負担軽減事業費	76,440 (85,601)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立専門学校が行う授業料等減免を支援 <ul style="list-style-type: none"> ○入学金減免：83人 ○授業料減免：前期167人・後期159人 	4
計	6,384,857 (6,411,344)		

② 高等教育、専門的職業教育の充実

K P I	県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センターにおける地域や企業等との連携による新規の事業数（累計）					
	基準値（令和元年度）：1件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1件	2件	3件	4件	5件
	実績値	1件	8件			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p><高等教育機関における高度で実践的・創造的な教育の展開> （評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高等教育機関と県、産業界が一体となって高等教育における将来像の議論や連携、交流の企画を行う地域連携プラットフォームの構築に向けて、中核的役割が期待される山形大学と意見交換を行った。 ・山形県立米沢栄養大学・同米沢女子短期大学を設置・運営する山形県公立大学法人の第3期中期目標を達成できるよう、その運営を支援した。 <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携プラットフォームの構築に向けて、県内高等教育機関との連携を推進する。また、山形県公立大学法人が第3期中期目標を達成できるよう、引き続きその運営を支援する。
--

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形県公立大学法人運営費交付金	548,536 (548,536)	・県立米沢栄養大学及び県立米沢女子短期大学を運営する山形県公立大学法人の運営を支援 県立米沢栄養大学 131,897千円 県立米沢女子短期大学 416,639千円	4
計	548,536 (548,536)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

③ 産業界や地域のニーズを踏まえた社会人の学び直しの促進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<多様な学び直しの機会の創出>

(評価)

- ・県も構成員となっている「大学コンソーシアムやまがた」の事業として、年間30回程度の公開講座開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症の流行により、全て中止となった。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、感染対策をとったうえでの公開講座の開催やオンラインでの開催などを検討し、公開講座を再開・充実させていく。

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

④ 県内大学等との連携による若者の県内進学促進

K P I	本県出身者の県内大学・短大への進学割合					
	基準値（令和元年度）：28.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28.5%	28.9%	29.3%	29.7%	30.1%
	実績値	26.2%	26.9%			
進捗状況	策定時を下回る					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<中高校生と大学等との学びの接続の充実>

（評価）

- ・「やまがたで学ぼう 進学ガイドポータルサイト」を県ホームページ内に移行し、県内高校生や保護者等に向けて県内高等教育機関の情報や魅力を発信した。

（見直しの方向性）

- ・県ホームページ内のポータルサイトにおいて、引き続き、県内高等教育機関の情報や魅力を発信していく。

<魅力ある学習機会の創出に向けた大学間連携の促進>

（評価）

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い人的交流が困難となったほか、感染防止対策や遠隔授業等、大学運営上、新たに対処すべき課題が生じたため、大学間の連携は制約を受けた。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、県内大学間の単位互換など、従来の連携の取組から再開し、遠隔授業等の手法も取り入れながら、県外との連携へと広げていく。

(4) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑤ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用推進>

(評価)

- ・県庁舎内の複数所属にフリーアドレスを導入して実証を開始するとともに、Web会議対応会議室の整備やRPAの導入・活用を進めるなど、デジタルを活用した業務の効率化、生産性の向上を推進した。また、行政手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上を図るため、廃止が可能な行政手続について概ね押印を廃止するとともに、オンラインで申請が可能な行政手続の拡大を進めた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き県庁のデジタル化を推進し、業務の効率化、生産性の向上を図るため、フリーアドレス導入の課題等の検証のほか、RPAの導入を拡大するとともに、県民の利便性向上を図るためオンラインで申請が可能な行政手続を拡大していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
行政デジタル化 推進事業費	34,421 (36,343)	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーアドレスの環境整備及び実証（7部局120名） ・Web会議対応会議室の整備（4会議室） ・RPAの導入・運用（5業務） ・行政手続の押印の廃止・オンライン申請の拡充 	9
計	34,421 (36,343)		

(5) 地域の特徴を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑥ 県を越えた交流連携の推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い人的交流が困難となったほか、感染防止対策や遠隔授業等、大学運営上、新たに対処すべき課題が生じたため、県内外を問わず大学間の連携は制約を受けた。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、県内大学間の単位互換など、従来の連携の取組から再開し、遠隔授業等の手法も取り入れながら、県外との連携へと広げていく。

(6) 持続可能で効果的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



目標指標	県の一般財産施設に係るトータルコスト*の県民一人当たり負担額	
	基準値（平成29年度）：14,800円	
	直近値（令和2年度）：15,700円（前年値：15,100円 前年比+600円）	
	目標値（令和6年度）：平成25年度基準値（15,900円）以下を維持	
	進捗状況	目標値に到達

*【県の一般財産施設に係るトータルコスト】中長期にわたる一定間に要する公共施設等の建設、維持管理、更新等に係る経費の合計（総務省指針）

取組みの成果

⑦ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(評価)

- ・個別施設計画を踏まえ、山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針の改訂を行った。

(見直しの方向性)

- ・総務省からの公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂通知（R4.4）を踏まえ、山形県県有財産総合管理（ファシリティマネジメント）基本方針の記載内容との確認を行う。

<公共施設等既存ストックの有効活用の推進>

(評価)

- ・自動販売機の設置場所に係る行政財産の貸付について、入札公告時に年間実績を開示することの問題点や、要領の改正が必要な箇所について、貸付事務担当者との意見交換を行った。

(見直しの方向性)

- ・意見交換の内容等を踏まえ、入札公告時における年間実績の開示など、関係要領の改正を継続して検討する。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県有財産総合管理推進事業費	40 (40)	・ 県有建物の長寿命化に向けた施設情報システムの利用	9
県庁舎管理運営費(うち県庁舎長寿命化対策工事)	2,420 (2,420)	・ 県庁舎の長寿命化対策工事の実施	9
計	2,460 (2,460)		

⑧ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<公共私連携・協働の推進>

(評価)

- ・ 民間事業者等(現指定管理者)が引き続き指定管理者になろうとするインセンティブ向上や指定管理施設のサービス水準向上に向けて、ガイドラインの改正を行った。
- ・ 公共施設整備等の際に、「山形県公民連携及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に係る手法を導入するための優先的検討方針」(平成29年3月策定)に基づき、PPP及びPFIの手法の導入検討を促すため、庁内関係課を参集し勉強会を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 指定管理者制度導入施設について、導入効果を最大限に高めるため、民間事業者等の持つノウハウを十分に引き出すことのできる運用を行うとともに、利用者の視点に立った適切な運営を確保するためのモニタリング(管理運営状況の分析・検証)を徹底し、県民サービスの一層の向上を推進していく。
- ・ 引き続き、PPP及びPFIの手法の導入について、公共施設整備等の際に、「山形県公民連携及び民間資金等の活用による公共施設等の整備等に係る手法を導入するための優先的検討方針」に基づき検討を促していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
行政改革推進事業費	1,531 (2,369)	・ 「山形県行財政改革推進プラン」の推進等に関する第三者委員会の運営等	11
計	1,531 (2,369)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

⑨ 「山形県行財政改革推進プラン」の着実な推進

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・「山形県行財政改革推進プラン2021」(推進期間：令和3年度～令和6年度)に掲げた目標の達成に向けて、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、事務事業の見直し・改善の取組みをはじめ、組織を挙げて行財政改革の取組みを着実に推進した。

(見直しの方向性)

- ・「山形県行財政改革推進プラン 2021」の着実な推進に向けて、山形県行財政改革推進本部を中心に、山形県行政支出点検・行政改革推進委員会から評価、意見及び助言を得ながら、全庁的な取組みを推進していく。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
行政改革推進事業費(再掲)	1,531 (2,369)	・「山形県行財政改革推進プラン」の推進等に関する第三者委員会の運営等
計	1,531 (2,369)	

⑩ 県民との対話の推進・積極的な情報発信

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知事と若者の地域創生ミーティング」を開催し、知事と若者（県民）との直接対話を推進した。 ・県民の声の的確な把握と対応状況の県民への情報提供を実施した。 ・広報の目的や訴求対象に応じ、多様な媒体を活用した効率的・効果的な広報を実施した。 ・戦略広報会議により各部局で連携した取組みの推進を図るとともに、新たに戦略広報企画会議を設置し、各部局広報担当者との情報共有を行うとともに、民間企業の広報実践者を招請した研修会を開催するなど、実践的な広報戦略を推進した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知事と若者の地域創生ミーティング」や「知事のほのぼの訪問」を開催し、引き続き県民との対話の充実を図る。 ・県民の声への誠実な対応と、対応状況のホームページへの原則公開などによる県民への情報提供を継続していく。 ・山形県戦略的広報基本指針（令和2年度版）の趣旨を踏まえ、引き続き情報発信の充実・強化を図るとともに、全庁一体となった、より実践的で実効性の高い戦略的広報を目指す。 	
--	--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
県民との対話・交流推進事業費	485 (1,185)	・「知事と若者の地域創生ミーティング」(4回・30名)などの広聴事業の実施
県政広報関係事業費	111,469 (112,273)	・県広報誌「県民のあゆみ」の発行・テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等を活用した広報
戦略広報推進事業費	3,344 (3,889)	・広報の効果検証(PDCAサイクルの構築) ・県外・海外へ向けた情報発信(国内メディア配信5件、海外メディア配信1件)
計	115,298 (117,347)	

⑪ 県税収入の確保

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人住民税について、市町村との滞納事案の検討、共同催告、共同徴収、市町村への個別訪問による助言指導、職員のスキルアップのための研修会を実施した。 ・ 自動車税（種別割）の納期内納付率向上に向けて、ラジオスポット、ポスターの掲示等の広報活動を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県税収入未済額については、市町村が徴収する個人県民税の割合が依然として高いことから、引き続き市町村と一体となった徴収対策の推進、研修による税務職員の資質向上などを行っていく。
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
税務広報啓発 事業費	1,418 (1,426)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車税（種別割）の納期内納付の広報啓発（ラジオCM66本） ・ やまがた緑環境税の広報啓発（ラジオCM50本、広告掲載1回）
税込確保対策費	520 (521)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人住民税等における市町村と一体となった徴収対策の推進（個別訪問5市町） ・ 県・市町村徴収職員を対象とする実務研修会の開催（4回・185人）
徴税管理運営費	70,456 (71,604)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納税者の利便性を高め、自動車税（種別割）の納期内納付率や各種県税の徴収率の向上を推進するため、コンビニエンスストア収納、インターネットによるクレジット収納、スマートフォン用アプリを活用した収納を実施
計	72,394 (73,551)	